



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長兼 (氏名) 三井 宏蔵 TEL 093-614-1111
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年4月21日 配当支払開始予定日 2023年4月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	174,615	25.2	22,586	51.0	22,669	44.6	17,581	49.3
2022年1月期	139,429	43.2	14,959	294.7	15,672	301.1	11,778	354.3

(注) 包括利益 2023年1月期 21,208百万円 (45.2%) 2022年1月期 14,606百万円 (566.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	480.99	—	24.9	15.4	12.9
2022年1月期	322.24	—	21.7	13.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 一百万円 2022年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	159,803	80,607	50.3	2,197.10
2022年1月期	134,036	61,383	45.6	1,672.06

(参考) 自己資本 2023年1月期 80,307百万円 2022年1月期 61,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	22,082	△19,593	△665	33,883
2022年1月期	18,129	△17,743	12,469	31,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	9.00	—	55.00	64.00	2,339	19.9	4.3
2023年1月期	—	21.00	—	44.00	65.00	2,379	13.5	3.4
2024年1月期(予想)	—	24.00	—	48.00	72.00		15.9	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	17.4	22,600	0.1	22,400	△1.2	16,600	△5.6	454.15

(注) 当社グループは、2024年1月期の第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年1月期	39,466,865株	2022年1月期	39,466,865株
2023年1月期	2,915,355株	2022年1月期	2,914,411株
2023年1月期	36,551,958株	2022年1月期	36,553,213株

(注) 当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	113,921	15.2	13,320	30.1	15,591	32.5	12,543	49.1
2022年1月期	98,926	39.7	10,235	443.2	11,764	348.9	8,414	298.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	343.17	—
2022年1月期	230.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年1月期	128,202		59,218		46.2	1,620.15		
2022年1月期	111,720		48,422		43.3	1,324.75		

(参考) 自己資本 2023年1月期 59,218百万円 2022年1月期 48,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ③翌連結会計年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、欧州における地政学リスクの長期化や世界的なインフレ進行、各国の金融引き締め政策による急激な為替変動や中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、半導体不足により自動車各社の減産が継続したものの、電動車関連の需要は堅調に推移しました。また、半導体業界においては、車載向け半導体の需要は堅調なものの、情報端末向け半導体の需要減少により、市況全体としては悪化が進みました。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

これらの活動に加え、為替相場において大幅に円安が進行したことなどにより、当連結会計年度の売上高は1,746億1千5百万円（前期比25.2%増）となりました。利益面では、主に電機部品事業と電子部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は225億8千6百万円（前期比51.0%増）、経常利益は226億6千9百万円（前期比44.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億8千1百万円（前期比49.3%増）となりました。

自動車業界、半導体業界ともに需要環境が見通しづらい状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前期比較は、当該会計基準等の適用前の前連結会計年度の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

②セグメント概要

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報） 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法」に記載しております。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、電機部品事業、電子部品事業の堅調な需要に対応しました。その結果、売上高は118億8百万円（前期比10.3%増）となりました。営業利益は増収の結果、12億9千万円（前期比68.7%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、情報端末向け半導体の需要減少による在庫調整があったものの、堅調な車載向け半導体の需要に対応しました。これに加えて、収益性の改善に取り組んだことや大幅に円安が進行したこともあり、売上高は700億4千1百万円（前期比18.4%増）となり、営業利益は122億2千2百万円（前期比56.4%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応しました。その結果、売上高は1,001億8千4百万円（前期比32.7%増）となりました。営業利益は先行投資に伴う各種費用の増加があるものの、増収の結果、90億9千3百万円（前期比0.4%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高74億1千8百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

昨今は、カーボンニュートラル社会の実現と情報化社会の高度化の真っ只中にあります。その過程においては当社の主力事業のターゲットである「自動車分野」と「半導体分野」がともに含まれています。日本を含むグローバルでの環境対応の動きは急速に進んでおり、長期的に継続するものと考えています。

このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組んで参ります。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、原価低減に取り組み収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は2,050億円（当期比17.4%増）、営業利益は226億円（当期比0.1%増）、経常利益は224億円（当期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は166億円（当期比5.6%減）を予想しております。

各セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、省資源・省エネルギー化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、重点事業である電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。今後も技術力強化とともに生産性向上及び設備増強による生産能力拡大を図って参ります。

（電子部品）

半導体業界においては、車載向け半導体についての需要動向は拡大基調にあります。情報通信機器関連向け需要は当連結会計年度後半以降顕著に低迷したものの、翌連結会計年度後半以降には回復する見通しです。このように、引き続き自動車の電動化、自動運転化などの進展に伴う旺盛な半導体需要は底堅いと考えており、顧客ニーズに応えるソリューション提案とグローバル供給体制を武器に成長分野にターゲットをフォーカスし、生産性向上と原価低減の継続推進による収益向上を図って参ります。

（電機部品）

自動車の電動化の進展に伴い、受注は堅調に推移する見通しです。日本・北米・中国・欧州の4極生産体制を活かし、引き続き事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫生産体制での迅速な量産化対応や顧客要求品質を満たす製品の安定生産・安定供給を武器に、車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ257億6千7百万円増加し、1,598億3百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を進めたことによる有形固定資産の増加や、売上規模の拡大に伴い受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65億4千3百万円増加し、791億9千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192億2千4百万円増加し、806億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、338億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は220億8千2百万円（前期比39億5千3百万円増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額51億5千1百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益222億5千2百万円及び非資金項目の減価償却費95億3千1百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は195億9千3百万円（前期比18億5千万円増）となりました。

これは、主に電機部品事業における、新規製品及び生産能力増強のための設備投資など、有形固定資産の取得214億3千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億6千5百万円（前期は資金の増加124億6千9百万円）となりました。

これは、前述の設備投資を用途とする長期借入による収入95億円により資金が増加した一方、長期借入金の返済73億3千万円及び配当金の支払27億7千9百万円により資金が減少したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率（％）	56.6	51.0	49.4	45.6	50.3
時価ベースの自己資本比率（％）	40.5	67.7	155.5	227.2	155.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	5.1	3.9	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128	72	90	147	167

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重点課題と認識しており、剰余金の配当については、競争力強化と成長機会獲得に向けた投資拡大を最優先とすることから、資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOE（株主資本配当率）を株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながら、DOE3%以上を目安として、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当金については、2023年3月14日の取締役会において、当社普通株式1株につき44円（配当総額：1,610百万円）とし、支払開始日を2023年4月14日とすることを決議いたしました。これにより、中間配当21円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり65円、DOE3.4%となりました。

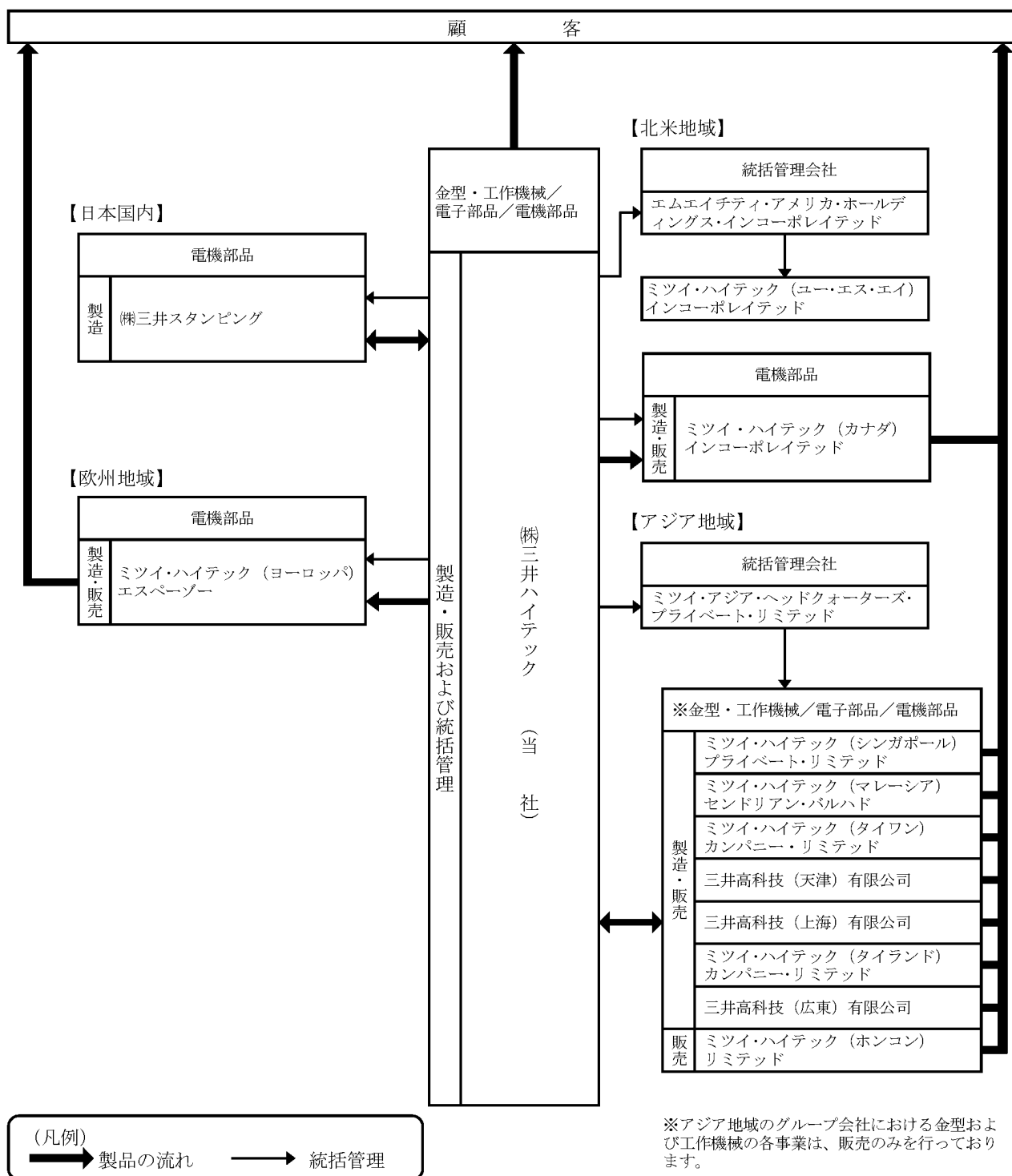
なお、次期の年間配当金については、1株当たり72円を予定しており、DOEは3.0%となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型・工作機械、電子部品、電機部品の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社8社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



休眠会社であった連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッド及びその統括管理会社である連結子会社エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドは、2023年1月31日開催の各社の株主総会で解散及び清算の決議を行い、清算手続き中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準 (I F R S) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,610	28,938
受取手形及び売掛金	22,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,466
電子記録債権	3,103	3,210
有価証券	8,700	5,000
商品及び製品	5,862	8,105
仕掛品	2,791	2,664
原材料及び貯蔵品	3,168	4,206
その他	3,482	5,564
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	72,418	85,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,623	41,996
減価償却累計額	△25,354	△25,588
建物及び構築物 (純額)	13,268	16,408
機械装置及び運搬具	78,678	89,676
減価償却累計額	△51,206	△57,140
機械装置及び運搬具 (純額)	27,471	32,536
工具、器具及び備品	25,828	24,464
減価償却累計額	△22,351	△20,210
工具、器具及び備品 (純額)	3,476	4,254
土地	7,402	6,688
使用権資産	1,609	1,750
減価償却累計額	△983	△1,123
使用権資産 (純額)	625	626
建設仮勘定	6,109	8,891
有形固定資産合計	58,353	69,405
無形固定資産	844	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,130
繰延税金資産	596	2,207
退職給付に係る資産	362	559
その他	300	212
投資その他の資産合計	2,420	4,110
固定資産合計	61,618	74,664
資産合計	134,036	159,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,470	16,272
1年内返済予定の長期借入金	7,112	11,503
役員賞与引当金	84	—
未払法人税等	3,431	4,173
リース債務	30	36
その他	6,069	5,349
流動負債合計	30,198	37,334
固定負債		
長期借入金	41,623	39,402
退職給付に係る負債	145	154
役員退職慰労引当金	180	—
役員株式給付引当金	—	85
リース債務	118	104
繰延税金負債	385	1,104
長期未払金	—	1,010
固定負債合計	42,454	41,861
負債合計	72,653	79,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	15,251
利益剰余金	31,962	47,575
自己株式	△3,047	△3,646
株主資本合計	59,980	75,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	323
繰延ヘッジ損益	△40	△23
為替換算調整勘定	1,040	4,627
退職給付に係る調整累計額	△195	△205
その他の包括利益累計額合計	1,137	4,722
非支配株主持分	265	300
純資産合計	61,383	80,607
負債純資産合計	134,036	159,803

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
売上高	139,429	174,615
売上原価	112,970	138,674
売上総利益	26,458	35,941
販売費及び一般管理費	11,498	13,354
営業利益	14,959	22,586
営業外収益		
受取利息	49	157
受取配当金	35	35
為替差益	803	156
その他	279	182
営業外収益合計	1,167	532
営業外費用		
支払利息	123	133
固定資産除売却損	284	286
その他	47	30
営業外費用合計	454	449
経常利益	15,672	22,669
特別利益		
補助金収入	186	380
固定資産売却益	—	※1 1,336
特別利益合計	186	1,717
特別損失		
固定資産圧縮損	45	283
減損損失	※2 385	—
臨時損失	—	※3 377
退職給付制度改定損	—	※4 1,203
為替換算調整勘定取崩損	—	269
特別損失合計	430	2,134
税金等調整前当期純利益	15,428	22,252
法人税、住民税及び事業税	3,681	5,864
法人税等調整額	△60	△1,235
法人税等合計	3,621	4,629
当期純利益	11,806	17,623
非支配株主に帰属する当期純利益	27	42
親会社株主に帰属する当期純利益	11,778	17,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	11,806	17,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△10
繰延ヘッジ損益	△37	17
為替換算調整勘定	2,701	3,587
退職給付に係る調整額	△10	△9
その他の包括利益合計	2,800	3,584
包括利益	14,606	21,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,579	21,165
非支配株主に係る包括利益	27	42

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	14,661	21,170	△3,036	49,198
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	14,661	21,170	△3,036	49,198
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益			11,778		11,778
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,792	△10	10,781
当期末残高	16,403	14,661	31,962	△3,047	59,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187	△3	△1,661	△184	△1,662	246	47,782
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	△3	△1,661	△184	△1,662	246	47,782
当期変動額							
剰余金の配当							△986
親会社株主に帰属する当期純利益							11,778
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△37	2,701	△10	2,800	18	2,819
当期変動額合計	146	△37	2,701	△10	2,800	18	13,600
当期末残高	333	△40	1,040	△195	1,137	265	61,383

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	14,661	31,962	△3,047	59,980
会計方針の変更による 累積的影響額			811		811
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,403	14,661	32,773	△3,047	60,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,779		△2,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,581		17,581
自己株式の取得				△657	△657
自己株式の処分		590		58	648
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		590	14,801	△598	14,793
当期末残高	16,403	15,251	47,575	△3,646	75,584

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	△40	1,040	△195	1,137	265	61,383
会計方針の変更による 累積的影響額							811
会計方針の変更を反映し た当期首残高	333	△40	1,040	△195	1,137	265	62,194
当期変動額							
剰余金の配当							△2,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,581
自己株式の取得							△657
自己株式の処分							648
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	17	3,587	△9	3,584	34	3,619
当期変動額合計	△10	17	3,587	△9	3,584	34	18,412
当期末残高	323	△23	4,627	△205	4,722	300	80,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,428	22,252
減価償却費	8,603	9,531
減損損失	385	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△84
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△143	△214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△180
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	86
受取利息及び受取配当金	△85	△193
支払利息	123	133
為替差損益 (△は益)	△657	△261
固定資産除売却損益 (△は益)	177	△1,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,917	△1,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,783	△2,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,202	1,368
未払又は未収消費税等の増減額	122	△8
固定資産圧縮損	45	283
補助金収入	△186	△380
為替換算調整勘定取崩損	—	269
その他	△318	△1,106
小計	18,967	26,683
利息及び配当金の受取額	85	189
利息の支払額	△137	△120
法人税等の支払額	△1,147	△5,151
法人税等の還付額	75	—
補助金の受取額	286	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,129	22,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	217	137
有形固定資産の取得による支出	△17,760	△21,431
有形固定資産の売却による収入	205	2,219
無形固定資産の取得による支出	△535	△546
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	3	3
その他	127	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,743	△19,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	9,500
長期借入金の返済による支出	△2,491	△7,330
自己株式の取得による支出	△10	△8
配当金の支払額	△986	△2,779
リース債務の返済による支出	△32	△39
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,469	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,767	2,742
現金及び現金同等物の期首残高	17,373	31,140
現金及び現金同等物の期末残高	31,140	33,883

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換にて受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は54億8千4百万円、売上原価は67億6千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12億8千4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8億1千1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
土地（熊本県大津町中核工業団地用地）	－百万円	1,336百万円

※2 減損損失

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	北九州市八幡西区	機械装置及び運搬具	13
		工具、器具及び備品	75
		ソフトウェア	17
		その他	5
		小計	112
遊休資産	北九州市八幡西区 他	土地	273
		小計	273
		合計	385

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.1%で割引いて算定しております。

また、遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

※3 臨時損失

当社グループの在外連結子会社三井高科技（上海）有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国政府等の操業停止要請に基づいた、その対象期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

※4 退職給付制度改定損

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において退職金制度を改定し、2023年2月1日付で新制度へ移行いたしました。この改定に伴い発生した過去勤務費用を特別損失に計上したものであります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型・工作機械」、「電子部品」、「電機部品」の3つを報告セグメントとしております。

「金型・工作機械」は、プレス用金型及び平面研削盤等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。

なお、当連結会計年度から、当期を初年度とする新中期経営計画の達成を目指すべく、重点事業への両基盤事業技術のさらなる活用と管理コスト低減を目的として、重点事業である「電機部品事業」及び「電子部品事業」を基盤事業として支えている「金型事業」と「工作機械事業」を統合し、名称を「金型・工作機械事業」へ変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金型・工作機械事業」の売上高が595百万円及びセグメント利益が138百万円増加、「電機部品事業」の売上高が5,416百万円減少、セグメント利益が829百万円増加、「調整額」のセグメント利益が316百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,807	59,144	75,476	139,429	—	139,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,893	—	5	5,899	(5,899)	—
計	10,701	59,144	75,482	145,328	(5,899)	139,429
セグメント利益	764	7,816	9,055	17,636	(2,676)	14,959
セグメント資産	7,315	36,505	69,574	113,395	20,641	134,036
その他の項目						
減価償却費	762	2,453	5,264	8,481	122	8,603
減損損失	112	—	—	112	273	385
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	952	3,173	15,043	19,169	359	19,529

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,676百万円は、全社費用△1,689百万円のうち、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,641百万円のうち、主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額122百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額359百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	4,392	70,041	100,181	174,615	—	174,615
外部顧客への売上高	4,392	70,041	100,181	174,615	—	174,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,415	—	2	7,418	(7,418)	—
計	11,808	70,041	100,184	182,034	(7,418)	174,615
セグメント利益	1,290	12,222	9,093	22,605	(19)	22,586
セグメント資産	7,116	37,000	95,757	139,874	19,929	159,803
その他の項目						
減価償却費	754	3,066	5,512	9,333	198	9,531
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	502	4,816	15,324	20,643	402	21,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,929百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額198百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額402百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）		当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,672.06円	1株当たり純資産額	2,197.10円
1株当たり当期純利益	322.24円	1株当たり当期純利益	480.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度55千株）。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）	当連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,778	17,581
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,778	17,581
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,553	36,551

（重要な後発事象）

該当事項はありません。